

Q 町長のまちづくりに向けた今後のビジョンは

A 復旧復興を最重要課題とし、町の維持発展に対応していく



松浦和子議員

問 平成28年度を町長就任1期目の締めくくりの年としての抱負と、まちづくりに向けた今後のビジョンについて伺う。

町長 震災からの復旧復興を進めることを最重要課題とする。また、道の駅整備

とともに、「歴史まちづくり計画」ではハーブも含めて取り組む。さらに、「地方創生総合戦略」と「人口ビジョン」の実現に向けた取り組みや少子高齢化への対応、農林商工業の振興、教育の振興などで各種事業を推進したい。

子どもたちを持つ「生きる力の芽」を育

子育て世代に魅力ある行政サービスを

問 女性の子育て支援の立場から藤田保育所について伺う。

健全育成、性格形成の重要な場として、未来を担う子どもたちと保育士はどのような雰囲気づくりと心構えで向き合っているか。また、保護者との信頼関係に自信はあるか。

教育長 子どもたちが持つ「生きる力の芽」を育

むとともに、一人一人の育ちをとらえた保育計画を作成し、職員の間で共通理解を図っている。保護者との信頼関係については、質の高い保育を目指し各種研修に積極的に参加し、保護者とのコミュニケーションのため、クラスごとのたよりの発行、保護者懇談会の開催を行っている。保育所は家庭の保育を補うという基本を踏まえ、保護者と連携しながら保育を進めている。

問 放課後子どもクラブ施設のトイレを和式から洋式に改修することは、喫緊の課題として、来年度の計画で可能か。

問 放課後子どもクラブ施設のトイレを和式から洋式に改修することは、喫緊の課題として、来年度の計画で可能か。

幼児教育課長 児童の健康管理の観点からも洋式トイレの改修について今後も計画的に検討していく。

問 子育て世代に対する行政サービスの現状を伺う。

幼児教育課長 妊婦健診の公費負担を16回分、生後4か月までは「乳幼児家庭全戸訪問事業」を実施している。保育所内には「子育て支援センター」を設置し、「一時預かり事業」などを行っている。

また、町単独の事業として「乳幼児の育成支援事業」「くにみ幼稚園通園助成事業」がある。

今後、町子育て支援サービスをまとめたパンフレットを作成し、来年度からの周知に努めたい。

認知症初期集中支援チームの設置は

問 国は平成30年4月までに全国の自治体に「認知症初期集中支援チーム」を設置予定だが、町としては支援チームの設置に向けて作業を始めたのか。

保健福祉課長 公立藤田総合病院に新たに設置された認知症高齢者医療対策室と連携し、認知症初期集中支援チームの設置に向けた相談・検討を始めたところである。検討にあたっては、桑折町との共同設置の協議も予定しており、来年度中にチーム体制を整備し、平成29年度から開始したい。





松浦常雄議員

Q 平成28年度予算編成の基本方針は

A 各種計画に位置付けされた施策を具現化する

問 平成28年度の予算編成について、町が抱えている課題は何か。

ある。さらには、今後10年におよぶ「歴史まちづくり計画」の具体的な整備の推進、「人口ビジョン」「地方版総合戦略」の具体的な推進などが、早急に取り組んでいかなければならない課題と認識している。

問 平成28年度の予算編成の基本方針は。

国の集中復興期間が今年度で終了し、これまで以上に財源確保が厳しい状況が想定される。「第5次国見町振興計画」「人口ビジョン」まち・ひと・しごと創生総合戦略」など各種計画に位置づけされた施策を具現化するため、あらゆる方策を講じ財源確保に努めることなどを念頭に置き、新年度の予算全体の組み立てを行っていく。

問 町政を推進していく財源をどのように確保するのか。

総務課長 震災以降、除染対策にかかる国・県支出金の割合が増加し、財政規模は膨らんでいるが自主財源総額はほぼ横ばいである。各種事業の取り組みについては、国・県支出金が充当できる事業で対応し、起債についても交付税措置のある有利な起債を充当できよう努力したい。

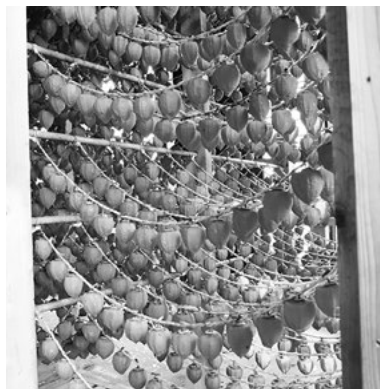
農産物の今年の出来具合と風評被害対策は

問 今年度のあんぽ柿の生産見込み数量と価格、および昨年度との比較は。

格で比較すると、まず出荷量は、平成22年の203トンに対し平成26年が66トンで約33%の実績、今年度は95トンで約47%の出荷見込み。26年度と27年度を比較すると、約44%の増加見込みである。

価格は、平成22年度産のキロあたり153円に対し、平成26年度産が1423円で約7%の減。今年度は出荷が開始されたばかりだが、概ね昨年度並みと聞く。

問 農産物の風評被害は、弱くなっているものがあるのか。農産物の風評被害は、弱くなっているものがあるのか。



あんぽ柿も産地再生に向けた取り組みが進む

産業振興課長 まず、各種農産物の放射線対策を徹底的に実施し、安全安心を担保している。また、トップセールスなどを通して町産の農産物の安全安心やおいしさを対外的に積極的にアピールし、風評被害対策に取り組んでいる。

産業振興課長 震災前の出荷量と価格を比較すると、まず出荷量は、平成22年の203トンに対し平成26年が66トンで約33%の実績、今年度は95トンで約47%の出荷見込み。26年度と27年度を比較すると、約44%の増加見込みである。

※その他、以下のよう
な質問がありました。
・桃のせん孔細菌病の
対策について
・今年度の米の生産高と
1俵当たりの価格の
見込みと低価格への
対策について